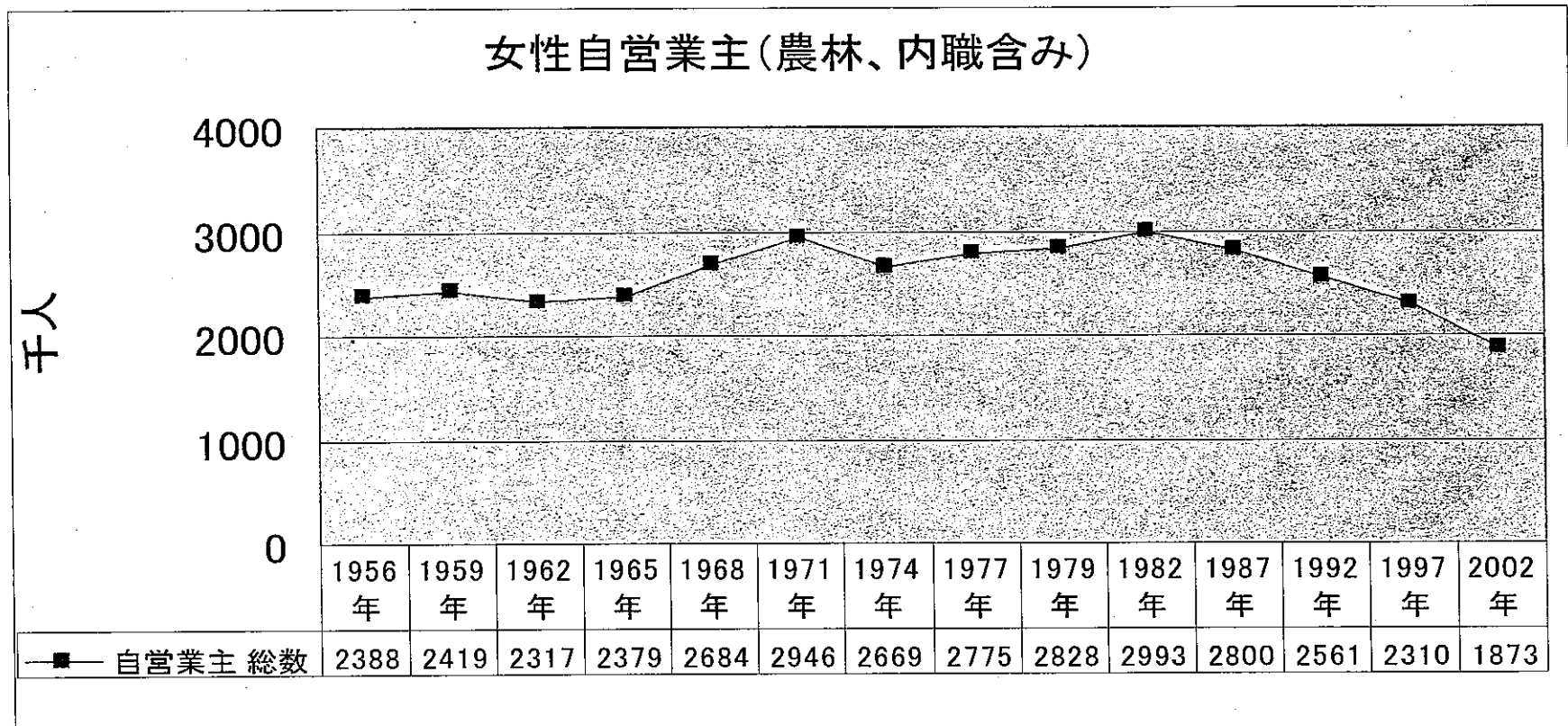


2003年11月19日

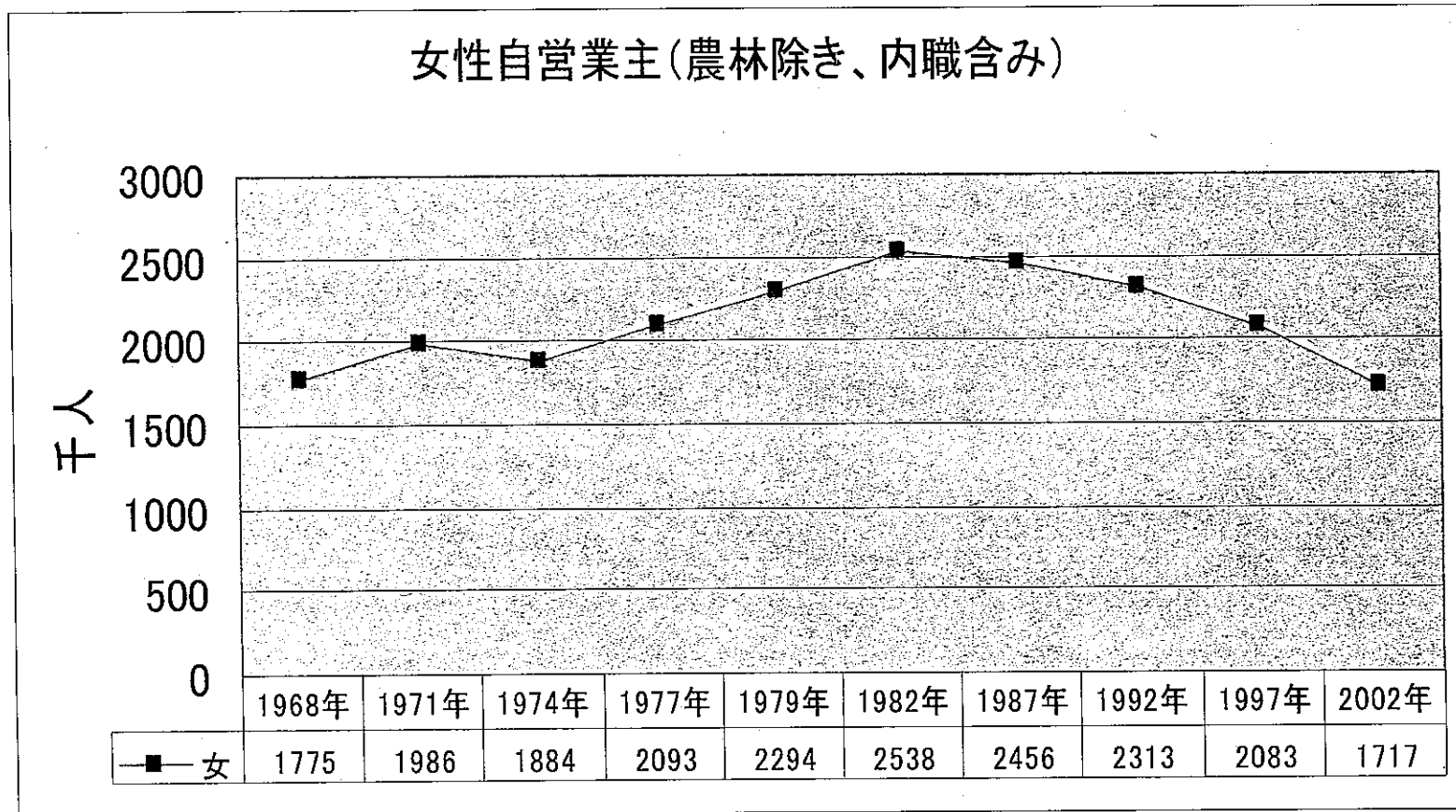
内閣府男女共同参画
会議・影響調査専門
調査会

女性起業家・自営業者について

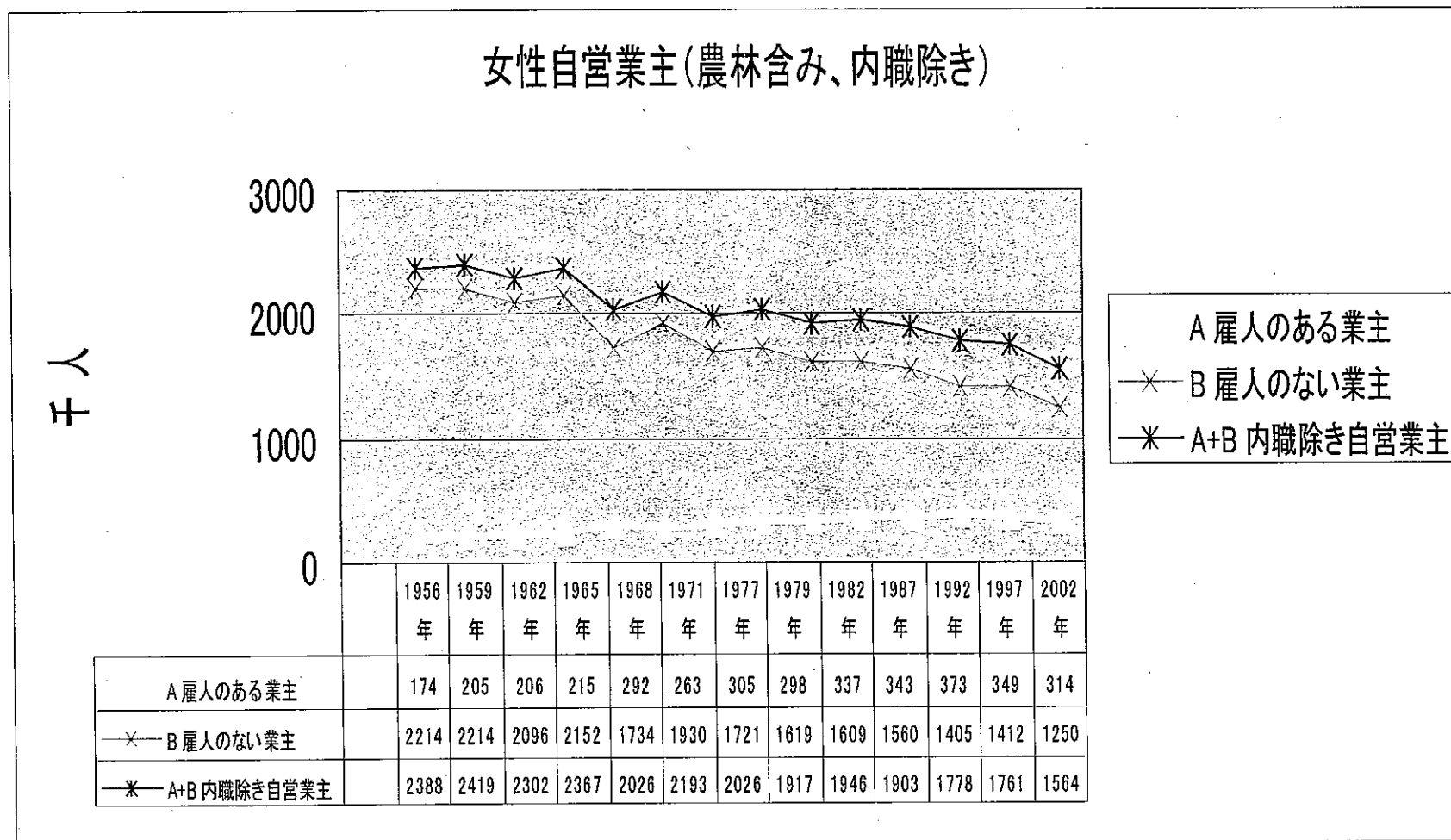
女性起業家数の推移(1)(日本)



女性起業家数の推移(2)(日本)



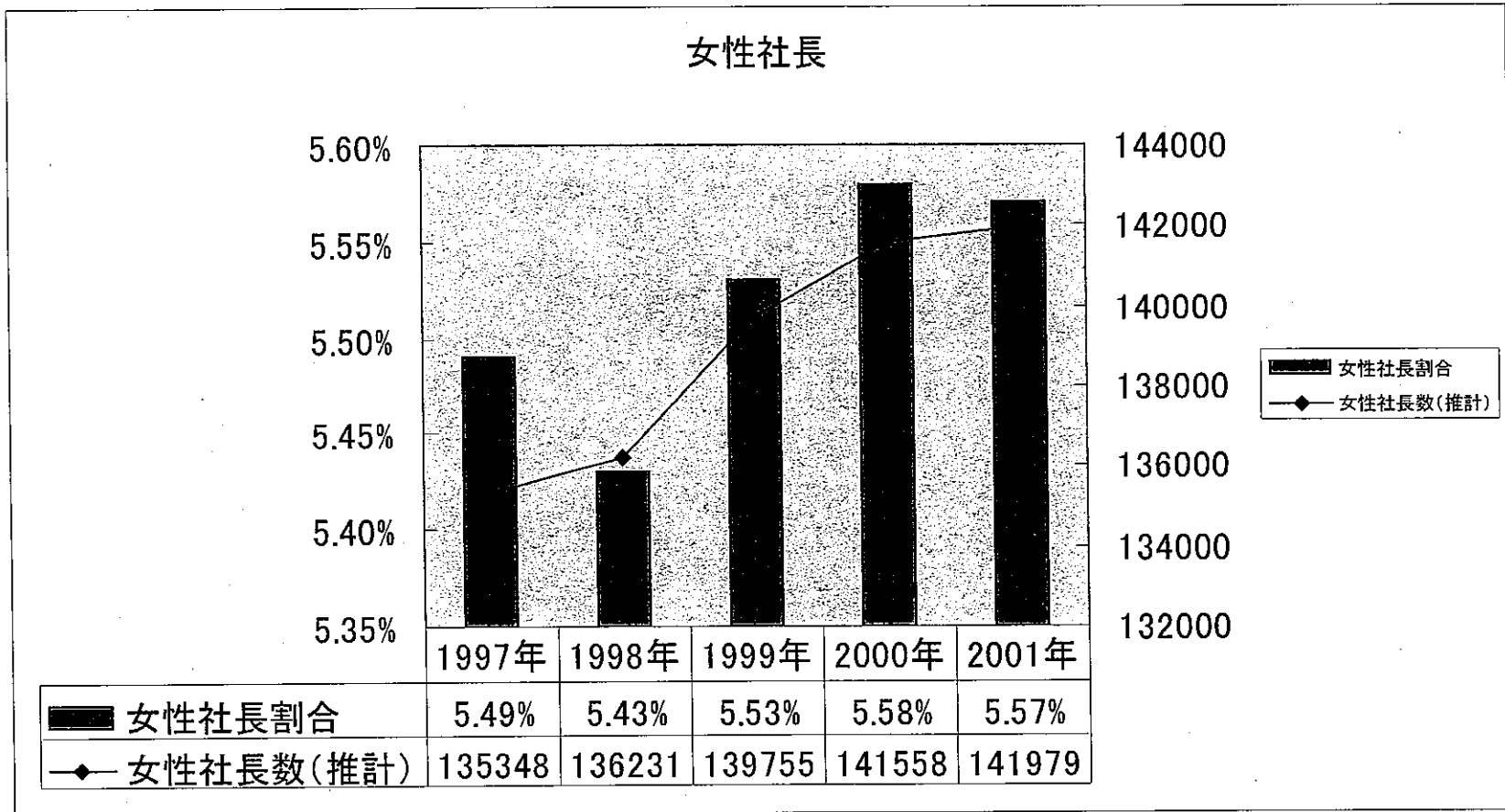
女性起業家数の推移(3)(日本)



高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性起業家数の推移(4)(日本)



女性起業家数の推移(5)(日本)

女性起業家数(全業種)

		1997年	2002年
A	法人数	135	141
B	自営業主(雇い入れ有り)	349	312
	A+B(企業の経営)	484	453
C	自営業主(雇い入れなし)	1412	1250
	A+B+C(自立的経営)	1896	1703
D	自営業主(内職)	548	308
	A+B+C+D(全女性起業家)	2444	2011

高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性起業家数の推移(6)(OECD)

先進国諸国における自営業主の増減率(単位: %)

(1990—1997)

	男	女
オーストラリア	-0.2	0
ベルギー	1.4	1.9
カナダ	3.8	6.5
フィンランド	0.1	0.9
フランス	-0.9	0.6
ドイツ	5	6.4
イタリア	-0.2	0.1
日本	-0.8	-2.8
韓国	5	5.2
スペイン	1.2	2.6
英国	-1.5	-1
米国	-0.2	1.9

資料: OECD(2000), Employment Outlook

(注) 非農林業の数字である。

女性起業家数の推移(7)(米国)

女性所有企業数 (Women-Owned Businesses) の推移 (SWOBE)(単位:1000)

年	女性所有企業					
1982	2842					
1987	4476					
1992	6406					
1997	7452					

資料: U.S. Census Bureau (1992, 1997), Suevey of Women-Owned Business Enterprise (SWOBE)

(注)1. 女性所有企業の定義は1997年から変更されたが、この表の数字は旧定義によるものである。

2. 新定義では所有割合等が均等の企業は女性所有企業から均等所有企業に分類された。

3. SWOBEは5年ごとに実施される調査である。

4. 農林業などすべての産業が含まれる。

5. C corporation に関しては、1997年から調査対象に含まれたので、1992年以前は推計値である

高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性起業家数の推移(8)(米国)

新定義による女性所有企業数

	企業数(単位:1000)	全体に占める割合(%)
総数	20822	100.0%
女性所有企業	5417	26.0%
均等所有企業	3641	17.5%
男性所有企業	11382	54.7%
株式公開企業等	382	1.8%

(注)株式公開等企業には外資系企業や非営利団体が含まれている。

女性起業家数の推移(9)(米国)

女性自営業主 (Women Self-Employment)の推移(単位:1000)

年	女性自営業主	(参考)全自営業主
1980	2280	8642
1985	2817	9269
1990	3349	10098
1995	3883	10482
2000	3753	9907

資料: Bureau of Labor Statistics

(注)1. 非農林業の数字である。

2. 自営業を主たる雇用形態とする者だけが集計されている。

3. 1994年に自営業主の定義が大幅に変更されている。

4. 毎年実施されている調査であるが、表は1980年から5年ごとの数字のみを掲載した。

女性起業家数の推移(10)(米国)

女性個人企業 (Female Sole Proprietorships)の推移(単位:1000)

年	女性個人企業	(参考)全個人企業
1983	3254	11781
1988	4611	15159
1993	5852	17714
1998	6833	19377

資料:Internal Revenue of Service

(注)1. 非農林業の数字である。

2. 全個人企業には性別不明も含まれる。

3. 毎年の統計が利用可能であるが、表は1983年から5年ごとの数字のみを掲載した。

女性の起業活動(1)(米国)

米国女性の起業活動水準 (Total Entrepreneurial Activity)

	女性		男性		男性－女性	
	米国	全体	米国	全体	米国	全体
18－24 歳	5.7	5.5	8.8	17.2	3.1	11.7
25－34 歳	10.4	7.3	14.9	18.9	4.5	11.6
35－44 歳	10.9	8.3	16	14.9	5.1	6.6
45－54 歳	11.9	6.8	12	9.4	0.1	2.6
55－64 歳	3.6	3.2	10.2	9	6.6	5.8

資料 : Andrew L. Zacharakis, Heidi M. Neck, William D. Bygrave, and Larry W. Cox, Global Entrepreneurship

Monitor: United States of America

(注) Total Entrepreneurial Activity とは、18－64 歳人口 100 人当たりの創業準備中と創業後 42 か月未満の創業者の合計である。

女性の起業活動(2)(米国)

創業目的別にみた米国女性の総合起業家活動水準－事業機会追求型

	女性		男性		男性－女性	
	米国	全体	米国	全体	米国	全体
18－24 歳	5	3.1	7.5	6.6	2.5	3.5
25－34 歳	9.7	4	11.8	9.7	2.1	5.7
35－44 歳	10.3	4.9	14.8	9.7	4.5	4.8
45－54 歳	11.5	4.3	9.2	6.3	-2.3	2
55－64 歳	3.6	2.4	8.5	4.5	4.9	2.1

女性の起業活動(3)(米国)

創業目的別にみた米国女性の総合起業家活動水準－生計確立型

	女性		男性		男性－女性	
	米国	全体	米国	全体	米国	全体
18－24 歳	0.6	2.3	1.3	10.5	0.7	8.2
25－34 歳	0.7	3.1	2.7	8.7	2	5.6
35－44 歳	0.6	3.1	1.3	4.8	0.7	1.7
45－54 歳	0.4	2.3	2.8	2.8	2.4	0.5
55－64 歳	0	0.7	1.7	4	1.7	3.3

女性起業家増加の背景(1)(米国)

- 経済社会的背景

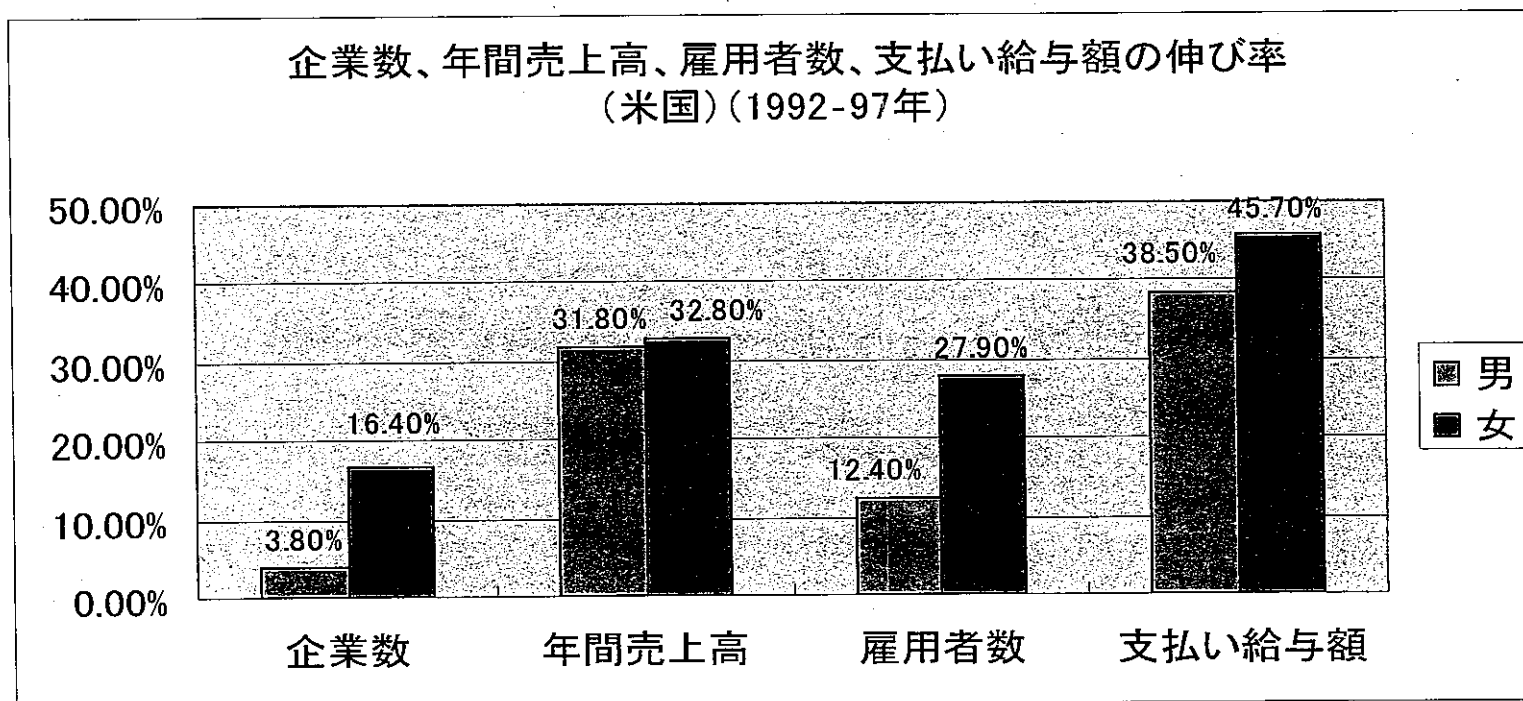
- ガラスの天井(1998年米国カタリスト協会調査による起業した女性の29%がガラスの天井を理由に)
- 離婚率の上昇(1960年2.2ポイントから1980年5.2ポイントへ)
- 自営業主収入の相対的増加(1998年女性世帯主家計全平均年間収入2万3941ドルに対して、自営業主である女性世帯主家計平均年間収入は6万892ドル)
- 豊富なロールモデルの存在(レベッカ・リューケンス、エステ・ローダなど)

女性起業家増加の背景(2)(米国)

- 法制度と支援制度の充実

- 1974年の融資機会均等法(Equal Credit Opportunity Act of 1974)の制定
- 1979年にSBA内にOffice of Women's Business Ownership (OWBO)が設置
- 1988年に制定されたWomen's Business Ownership Actに基づいて、94年に全米女性ビジネス評議会 (National Women's Business Council、NWBC)が設置
- 調査活動の充実 (センサス局による女性起業家に関する調査)
- 女性支援団体のネットワーク化の進展 (National Association of Women Business Owners (NAWBO)が80年代に結成される)

女性起業家の経済活動に占める地位(1)(米国)



資料: U.S. Census Bureau(1997), Survey of Women-owned Business Enterprises

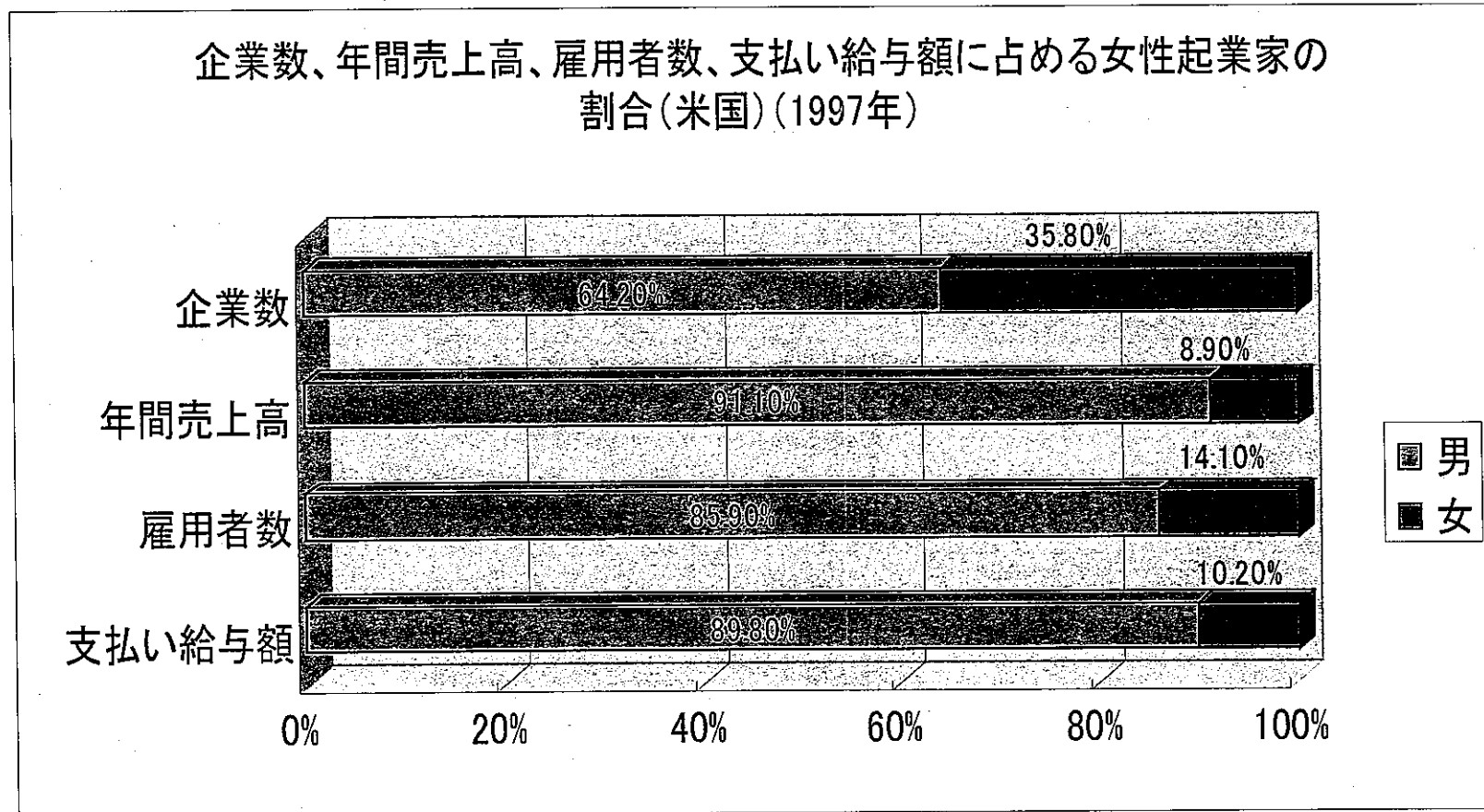
(注) 1. 企業とは、個人事業主、パートナーシップ、Sコーポレーション、Cコーポレーションの合計である。

2. 女性企業の定義は97年調査(2001年3月発表)から変わっているが、ここでは過去との連続性をみるために、旧定義に拠っている。新定義と旧定義の違いは、新定義では、持分等が均等である企業を文字通り、均等企業としたのに対して、旧定義では女性企業に含めている点である。

高橋徳行

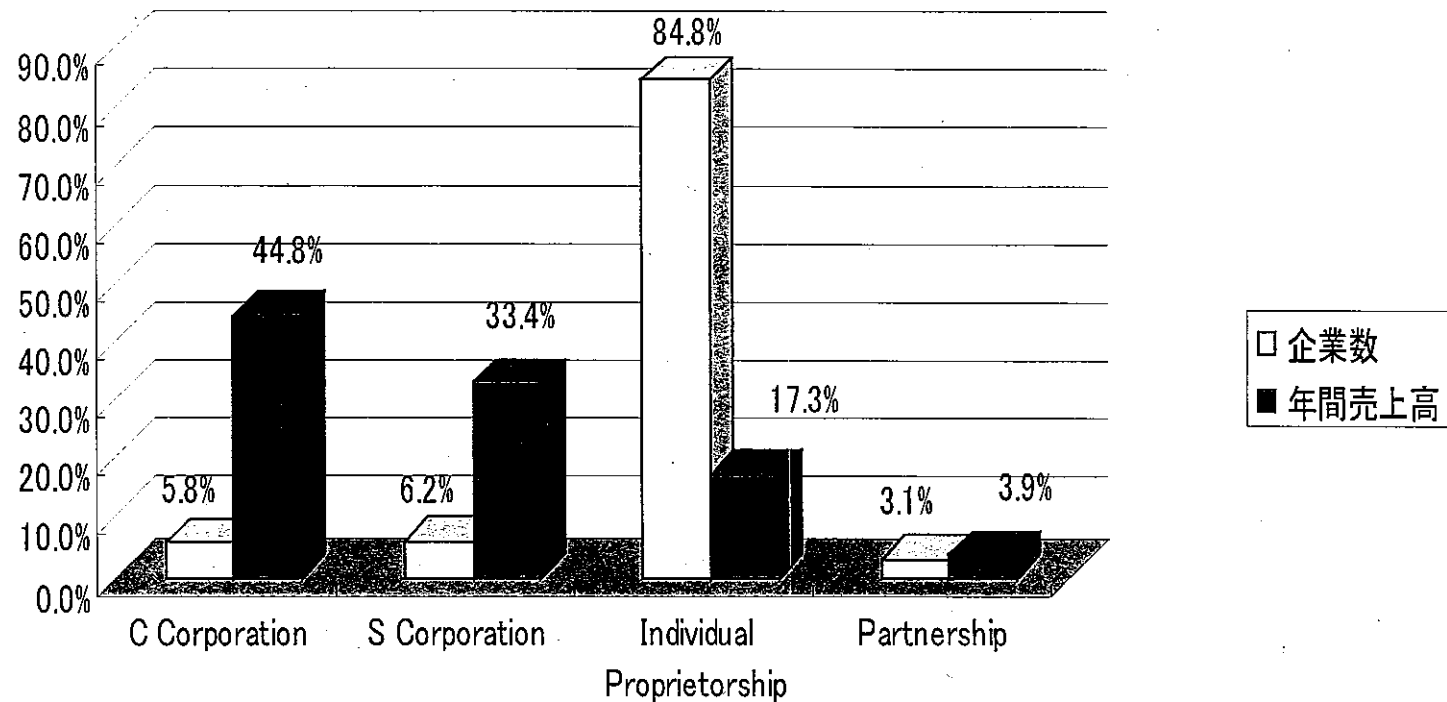
武蔵大学経済学部

女性起業家の経済活動に占める地位(2)(米国)



女性起業家の経済活動に占める地位(3)(米国)

企業形態別にみた女性起業家と売上高の割合(米国)(1997年)



高橋徳行

武蔵大学経済学部

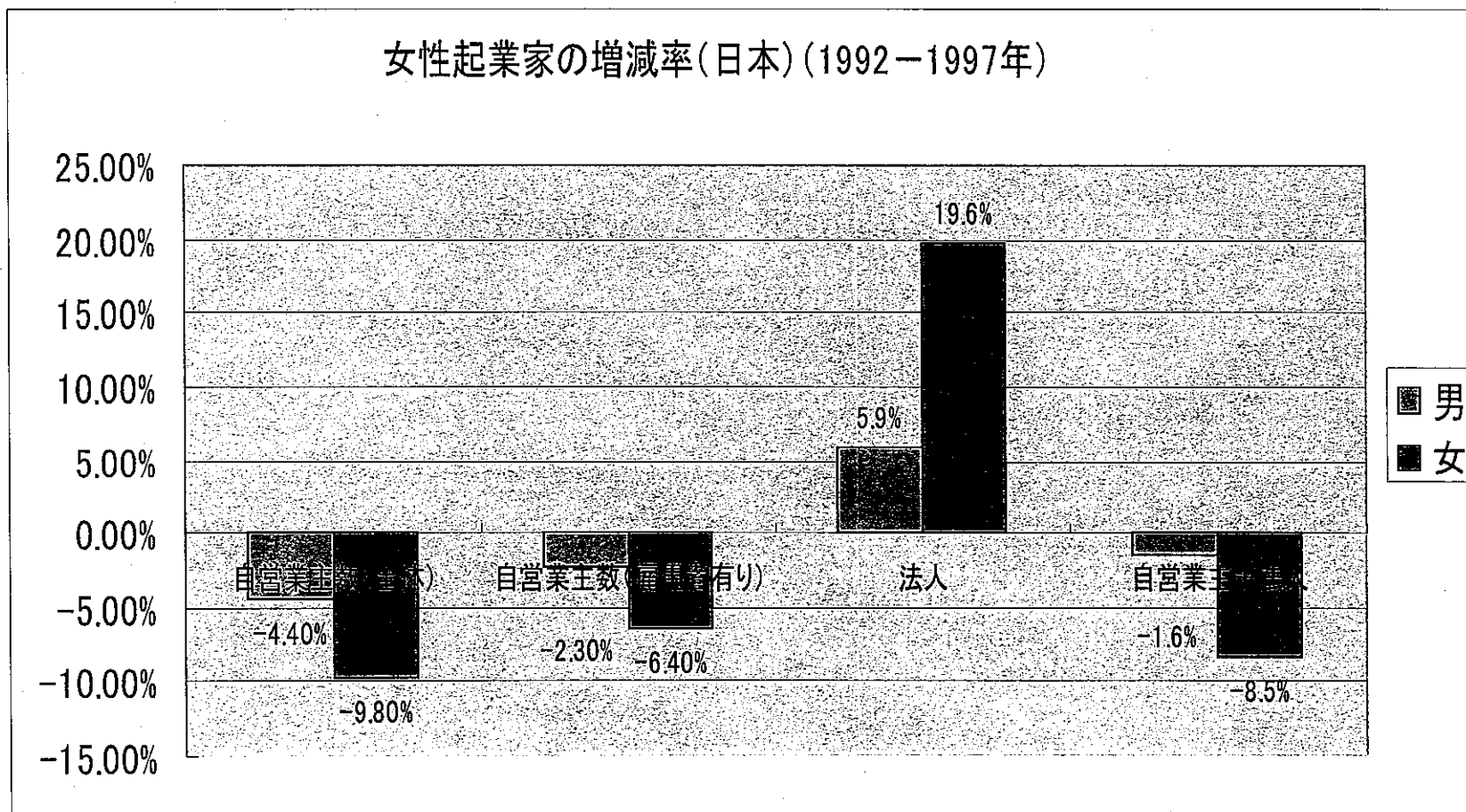
女性起業家の経済活動に占める地位(4)(米国)

産業別女性所有企業の分布 (1997 年)

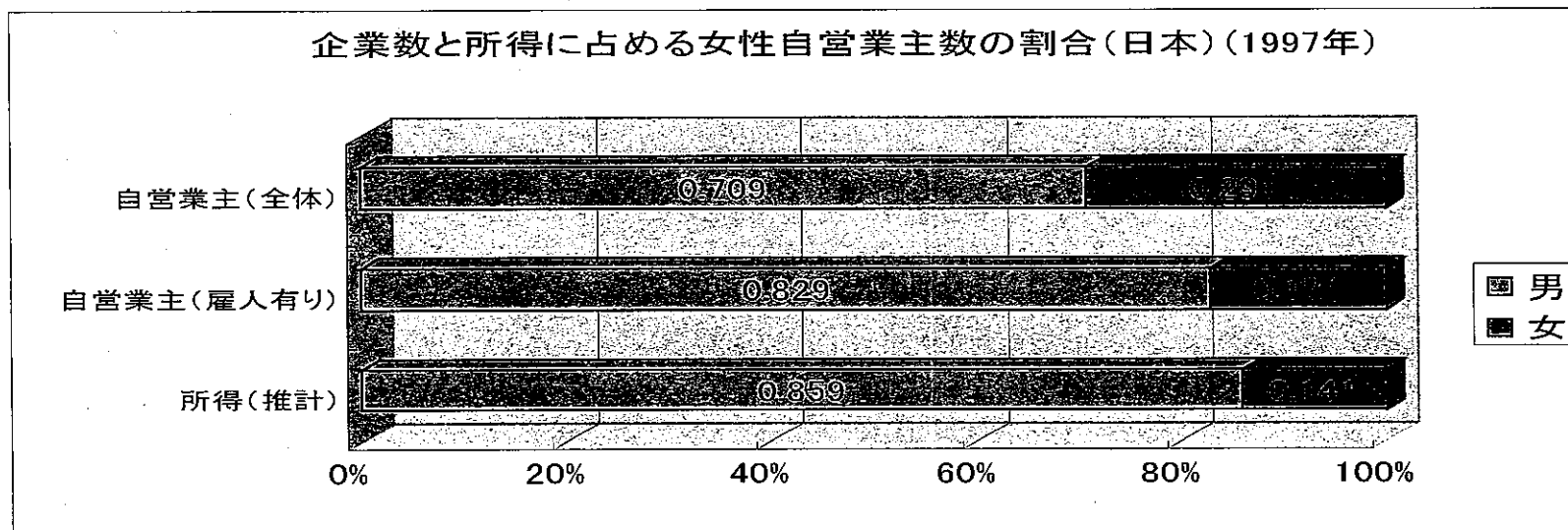
	企業数	企業数の分布	年間売上高(百万USドル)	売上高の分布
農林水産業、鉱業	94474	1.7%	13038	1.6%
建設業	157173	2.9%	67632	8.3%
製造業	121108	2.2%	113722	13.9%
運輸、通信、電気・ガス・水道	128999	2.4%	32944	4.0%
卸売業	125645	2.3%	188488	23.0%
小売業	919990	17.0%	152041	18.6%
金融、保険、不動産業	479469	8.9%	56021	6.8%
サービス業	2981266	55.0%	186161	22.7%
分類不能	411596	7.6%	8618	1.1%
合計	5417034	100.0%	818669	100.0%

(注) 新定義による女性所有企業である

女性起業家の経済活動に占める地位(5)(日本)



女性起業家の経済活動に占める地位(6)(日本)



資料：総務省「就業構造基本調査」(1997年)

(注) 所得の性別分布については次のような推計を行った。男女別に「50万円未満」から「1500万円以上」にかけて各レンジの企業数が記載されているので、幅のあるレンジにおいては中間の値(「50-99万円」の場合は75万円)を企業数に乘じ、また「50万円未満」と「1500万円

以上」では50万円と1500万円をそれぞれ企業数に乘じ、その合計を各性別の合計所得額とした。

女性起業家と資金調達(1)(米国)

中小企業融資全体に占める 女性起業家向け融資割合

年度	全体に占める割合
1987 年度	7.50%
1993 年度	11.70%

資料 : Robel A. Cole, John D. Wolken, and R. Louise Woodburn (1996), Bank and Nonbank Competition for Small Business Credit: Evidence from the 1987 and 1993 National Surveys of Small Business Finances, p991

女性起業家と資金調達(2)(米国)

SBA ローンプログラムに占める女性起業家の割合

年度	件数(全体)	承認金額(百万ドル)	件数(女性)	承認金額(百万ドル)	件数(割合)(%)	承認金額(割合)(%)
1990	19128	4208	2530	453	13.2%	10.8%
1991	19467	4444	2422	424	12.4%	9.5%
1992	24211	5983	3279	579	13.5%	9.7%
1993	26754	6810	3799	725	14.2%	10.6%
1994	36438	8261	7125	1181	19.6%	14.3%
1995	55804	8336	13396	1457	24.0%	17.5%
1996	45991	7791	10470	1298	22.8%	16.7%
1997	45380	9586	10077	1484	22.2%	15.5%
1998	42340	9118	10271	1574	24.3%	17.3%
1999	43683	10247	9470	1649	21.7%	16.1%
2000	43817	10614	9206	1736	21.0%	16.4%

資料: SBA(2001), Women in Business, 2001, Table9

女性起業家と資金調達(3)(米国)

男女別にみた銀行からの信用供与枠

信用供与枠	女性起業家(%)	男性起業家(%)
1 万ドル未満	13%	9%
1万ドル以上5万ドル未満	33%	25%
5万ドル以上 10 万ドル未満	18%	22%
10 万ドル以上 50 万ドル未満	9%	20%
50 万ドル以上	7%	16%

資料: Center for Women's Business Research (1998), Capital, Credit and Financing

女性起業家と資金調達(4)(米国)

財務内容の健全度の比較

	女性(%)	男性(%)
大変良い	34.5	39.1
良い	35.6	33.3
普通	15.2	13.8
悪い	7.2	6.6
大変悪い	7.5	7.1

資料：Center for Women's Business Research プレスリリース資料（1995.4. 11）

女性起業家と資金調達(5)(米国)

貸出リスク比較

	女性(%)	男性(%)
大変低い	0.9	1.2
低い	16.9	18.5
普通	41.5	36.3
高い	31.3	36.3
大変高い	9.2	7.7

資料：Center for Women's Business Research プレスリリース資料（1995.4. 11）

女性起業家と資金調達(6)(米国)

女性起業家に対するベンチャーキャピタルによる投資(1957-1998年)*

期間	①女性起業家に対する投資件数(実数)	②全投資件数(実数)	①/②(%)
1957-1980	12	897	1.3%
1981-1990	157	6850	2.3%
1991-1998	223	6271	3.6%
合計	392	14018	2.8%

(資料) Candida G. Brush et al (2002) Table1 を加工

(注) 1. 原データは National Venture Capital Association (NVCA) のデータベースである。

2. 1957 - 98 年の間に投資を受けた企業は 16135 企業のうち、経営者のトップの性別が判別されたのは 8311 企業である。

3. 表中の全投資件数 14018 件は 8311 企業に対して実行されたものである。

女性起業家と資金調達(7)(米国)

ベンチャーキャピタル産業における女性の地位

	1995 年	2000 年
キャピタリスト(男女合計)	3647	6086
キャピタリスト(女性)	358	512
女性キャピタリストの割合(%)	9.8%	8.4%

(資料) Candida G. Brush et al (2002) Table5 より抜粋

(注) 原データは Pratts Guide (1995) と同 (2000) である。調査対象企業は 95 年が 100 社、97 年が 197 社であり、それぞれランダムにサンプリングされてものである。

女性経営者に関する実態調査(1)(日本)

—国民生活金融公庫総合研究所—

- 調査要領

- 1 アンケート調査

(調査対象) 国民生活金融公庫の全国の支店が99年4月から2002年3月にかけて融資した企業

(調査時点) 2002年7月

(回答数) 女性が代表である企業 1109件

男性が代表である企業 3879件

- 2 ヒアリング調査 アンケート回答企業を含む28社

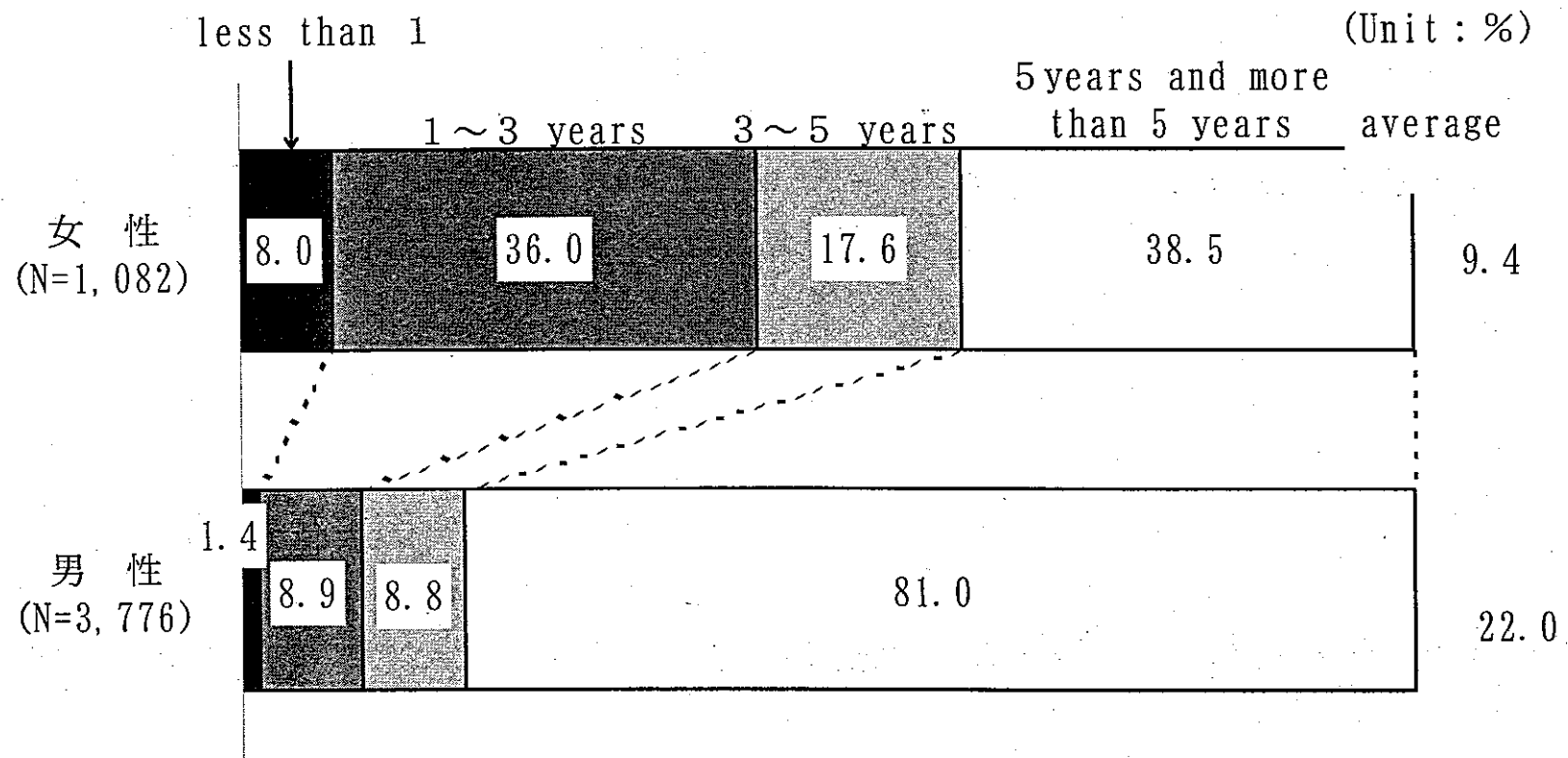
高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性経営者に関する実態調査(2)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

企業属性1(業歴)



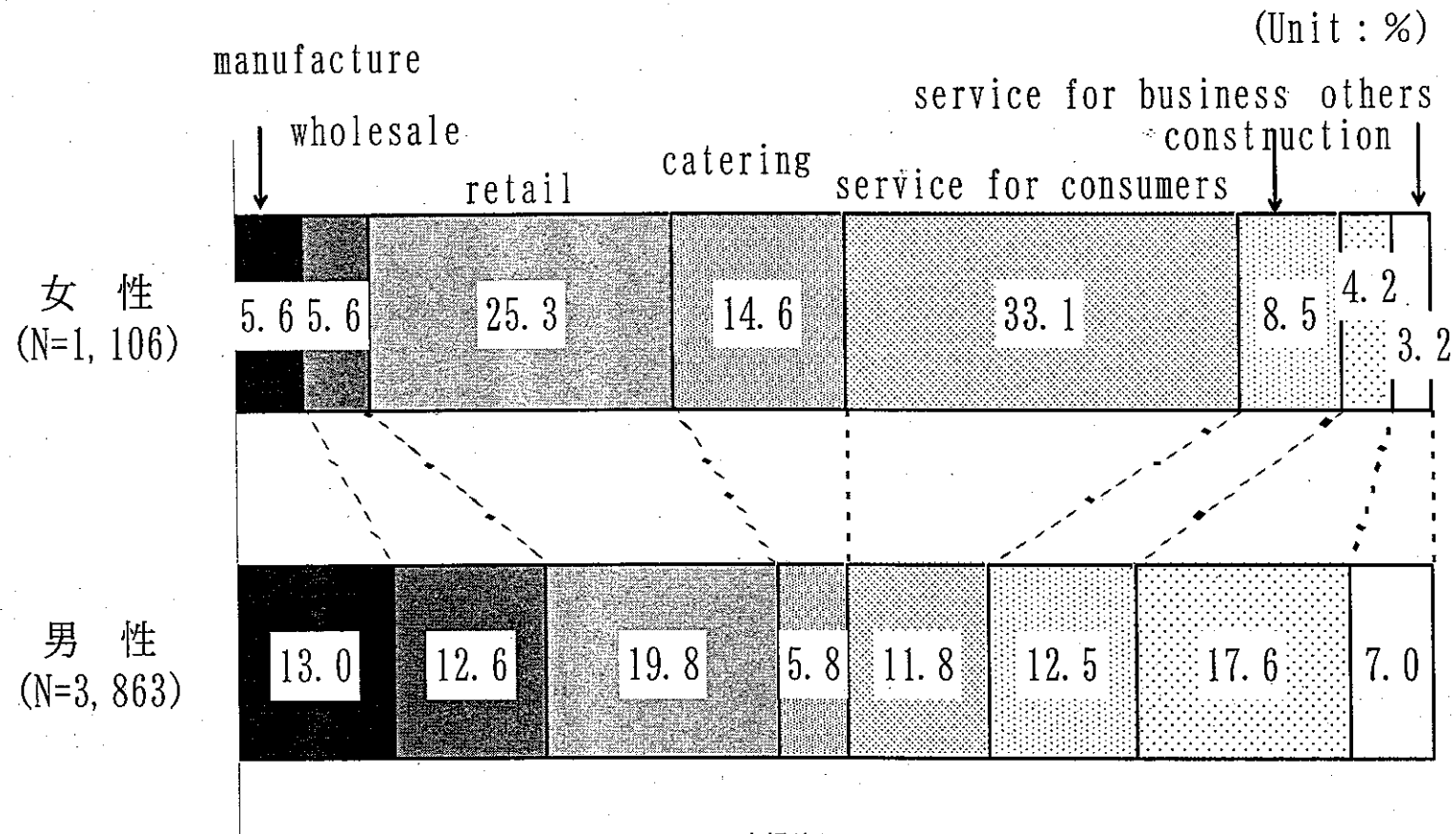
高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性経営者に関する実態調査(3)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

企業属性2(業種)



高橋德行
武蔵大学経済学部

女性経営者に関する実態調査(4)(日本)

—国民生活金融公庫総合研究所—

企業属性3(規模)

従業員規模（1企業当たり平均）						
(単位：人)						
	女性経営者（N＝932）			男性経営者（N＝3,459）		
	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計
女性社員	2.4	2.1	4.5	1.7	1.4	3.1
男性社員	2.4	0.4	2.8	6.3	1.5	7.8
合計	4.8	2.5	7.3	8.0	2.9	10.9

(注) 正社員には経営者本人を含む。

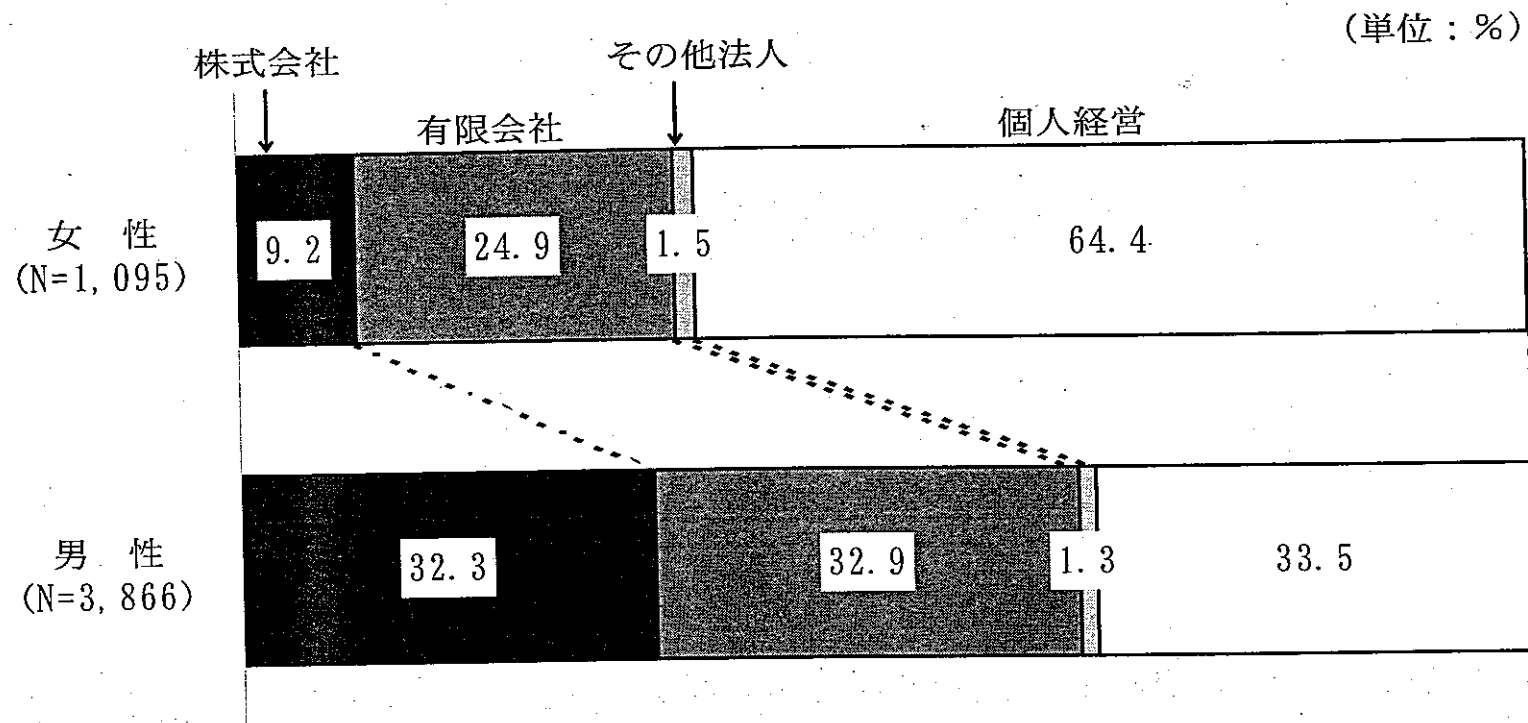
高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性経営者に関する実態調査(5)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

企業属性4(組織形態)

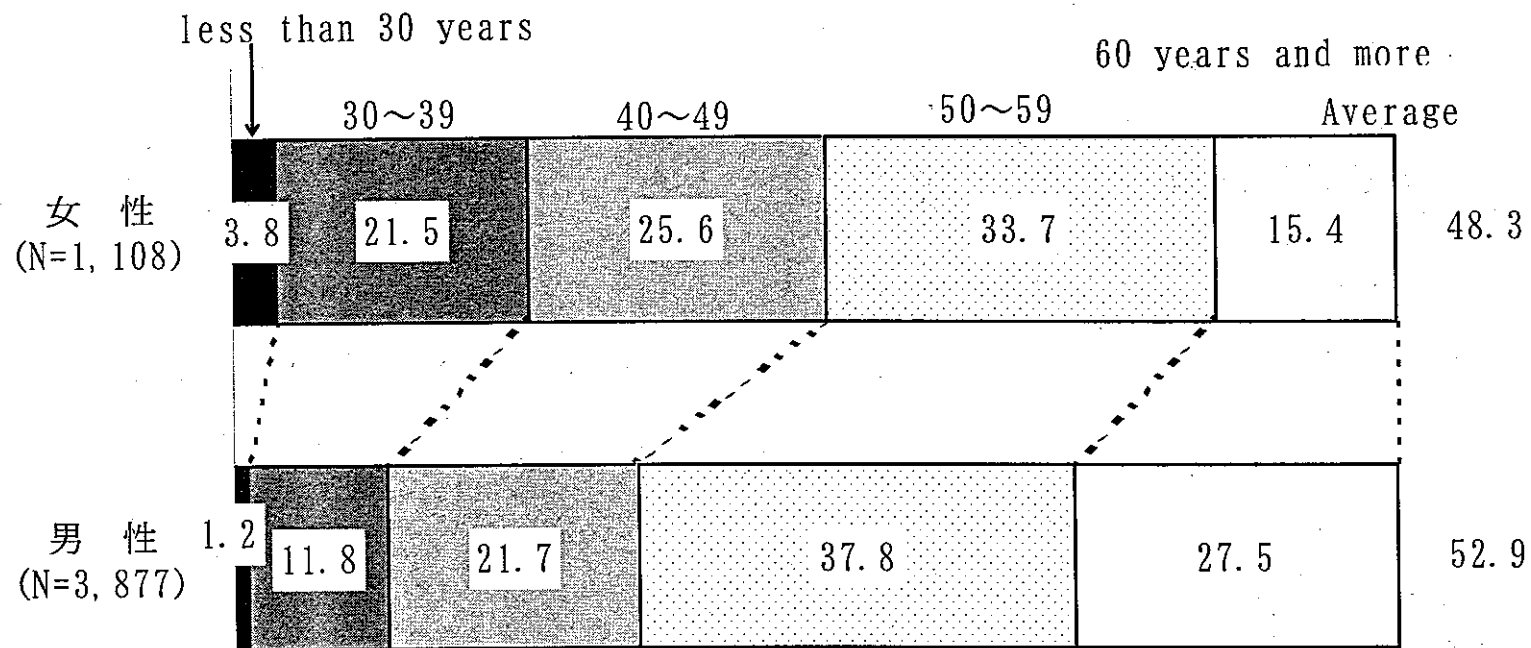


女性経営者に関する実態調査(6)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

経営者属性1(現在の年齢)

(Unit : %)



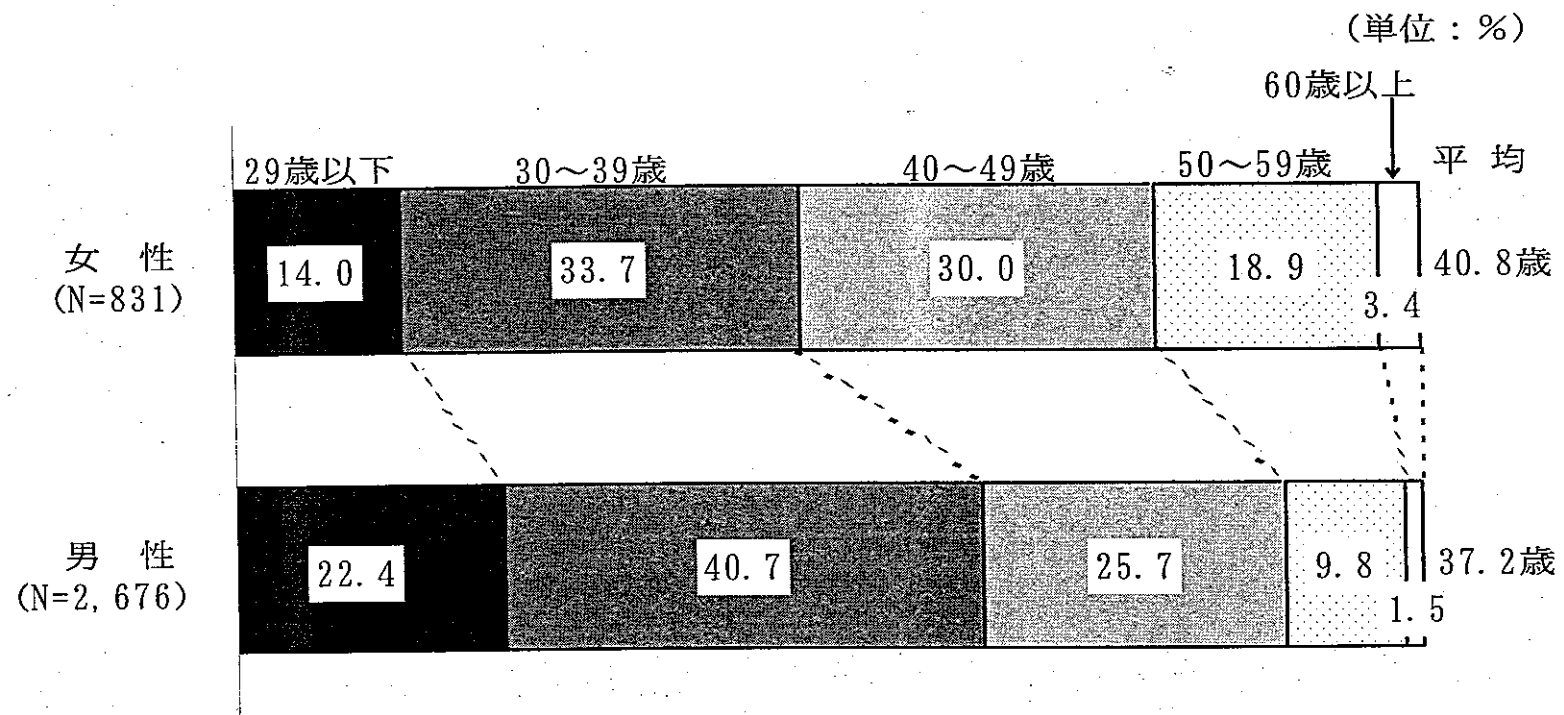
高橋徳行

武蔵大学経済学部

女性経営者に関する実態調査(7)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

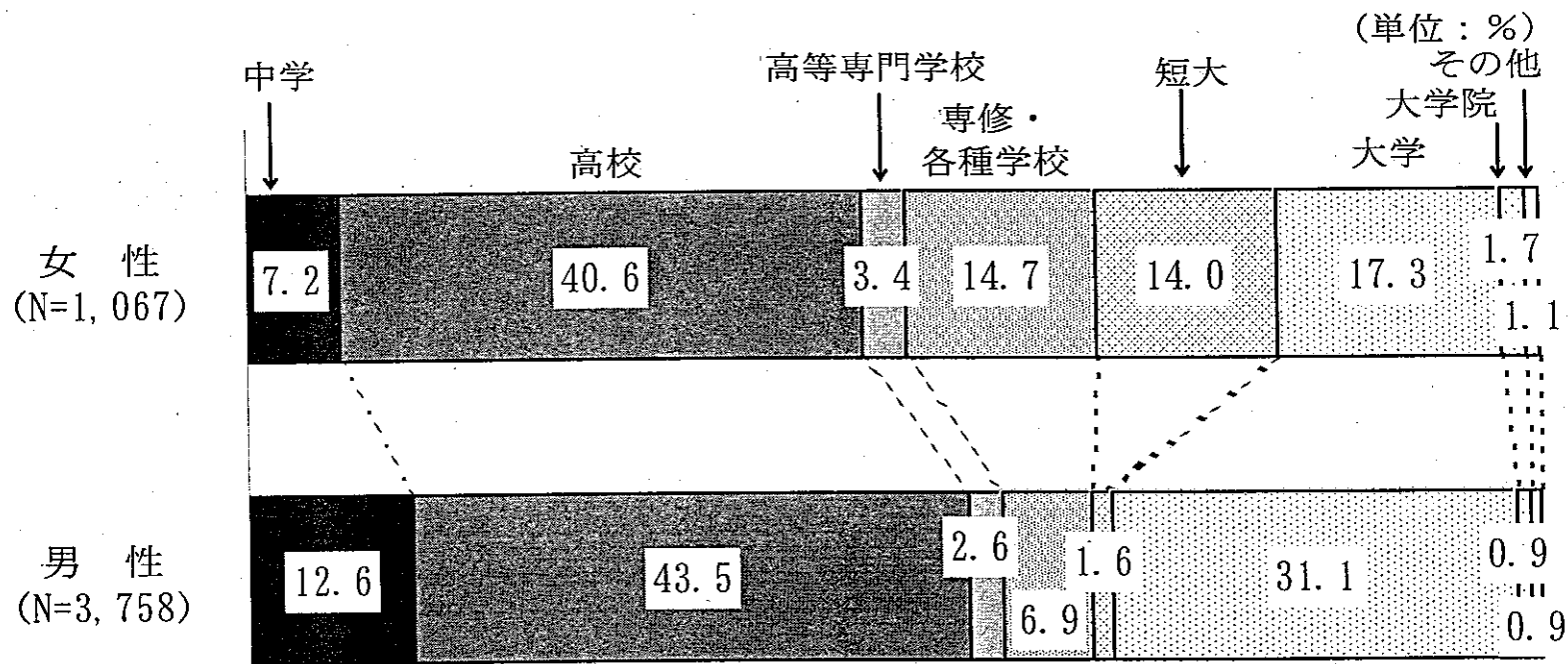
経営者属性2(創業時の年齢)



女性経営者に関する実態調査(8)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

経営者属性3(学歴)

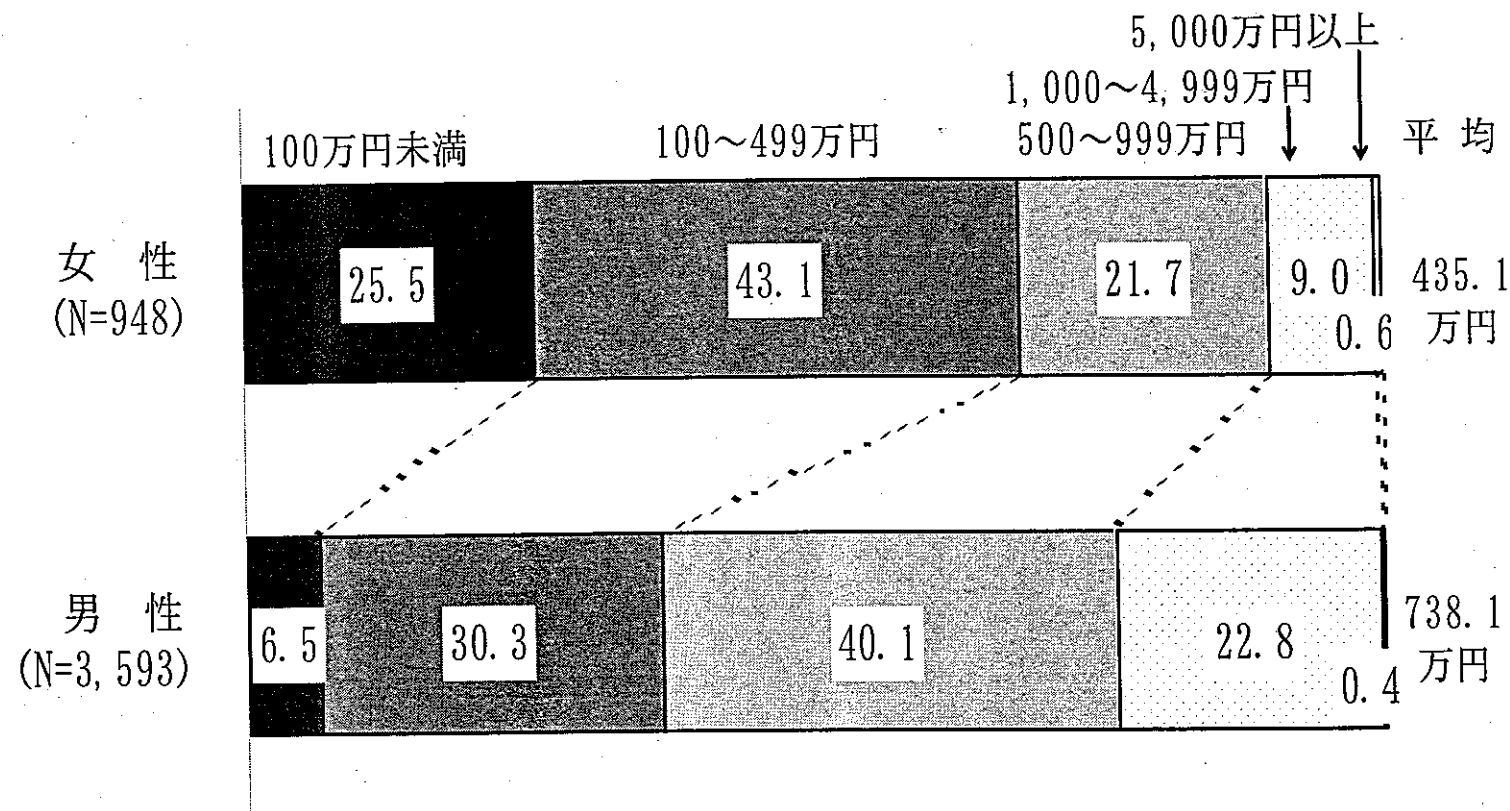


女性経営者に関する実態調査(9)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

経営者(属性)4(現在の収入)

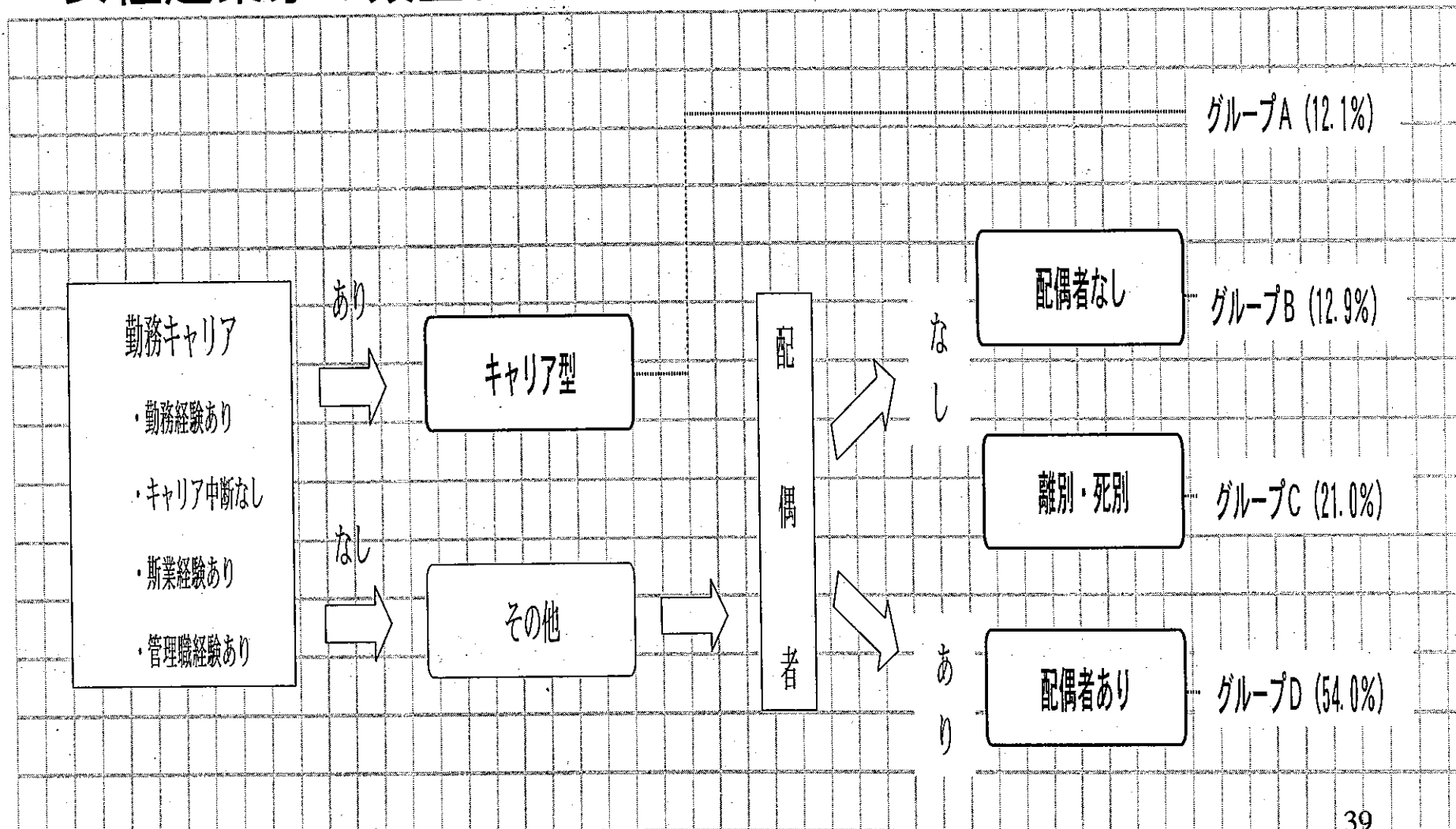
(単位: %)



女性経営者に関する実態調査(10)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

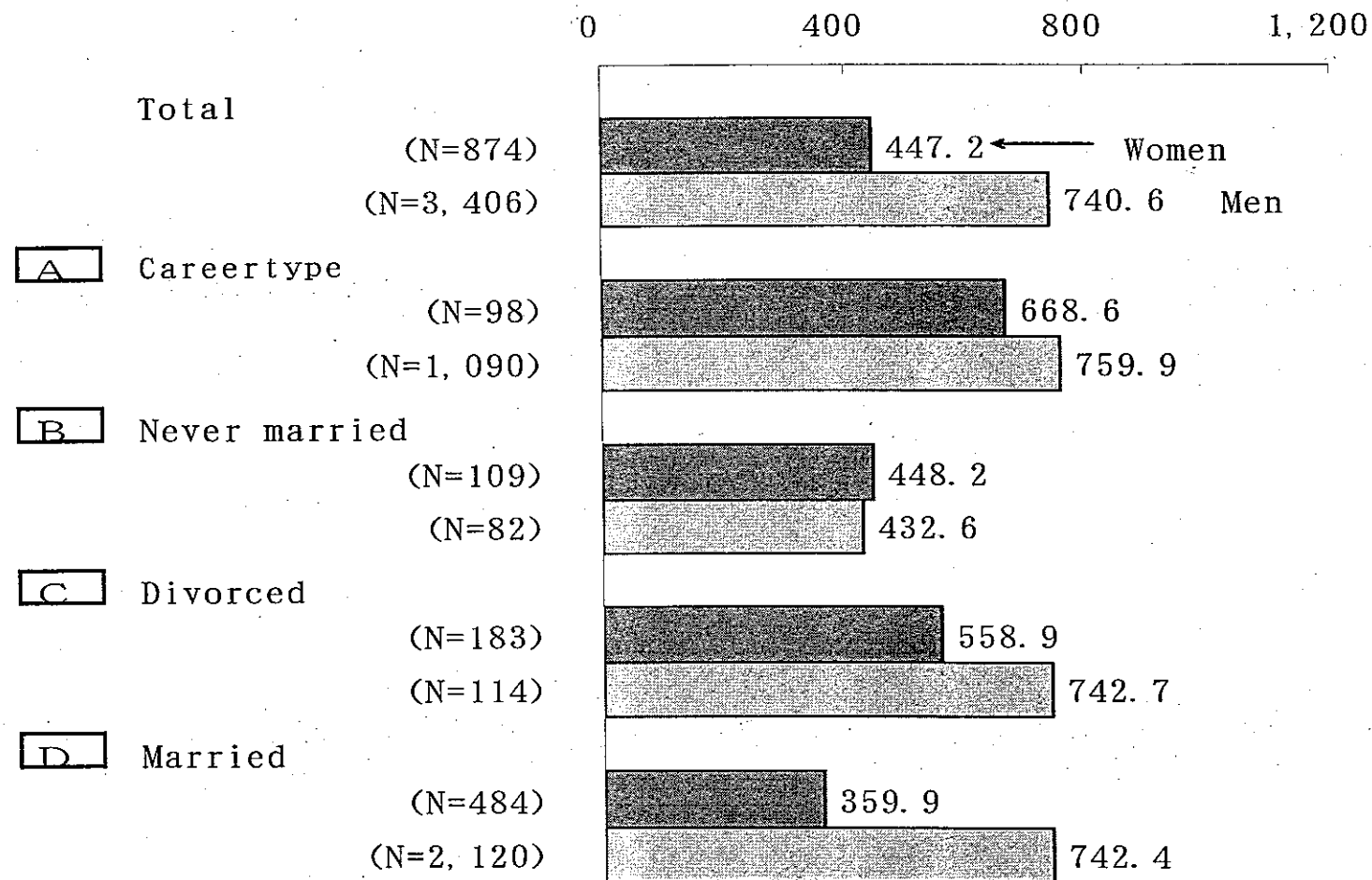
女性起業家の類型化1



女性経営者に関する実態調査(11)(日本)

— 国民生活金融公庫総合研究所 —

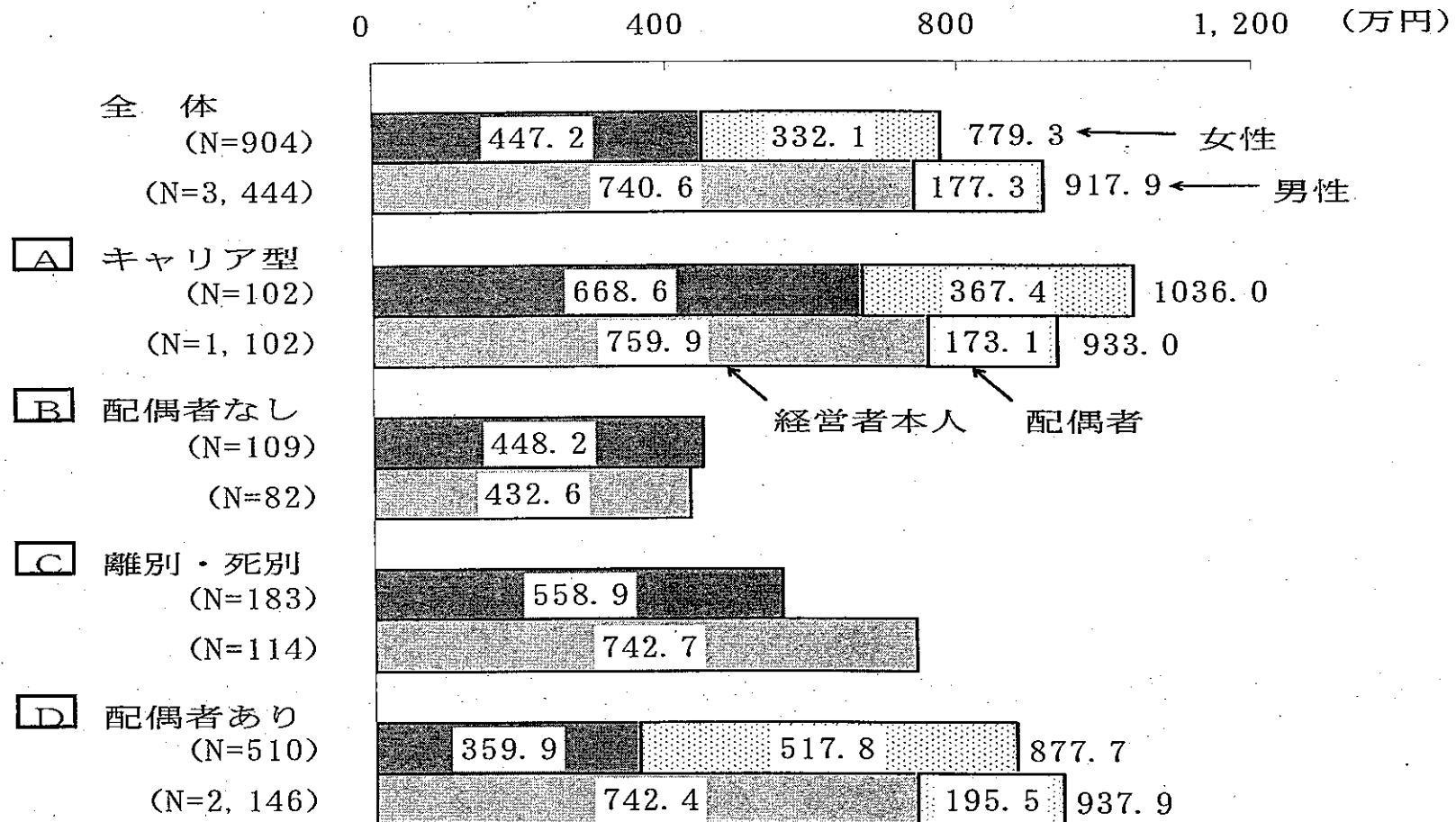
女性起業家の類型化2(経営者本人の収入)



女性経営者に関する実態調査(12)(日本)

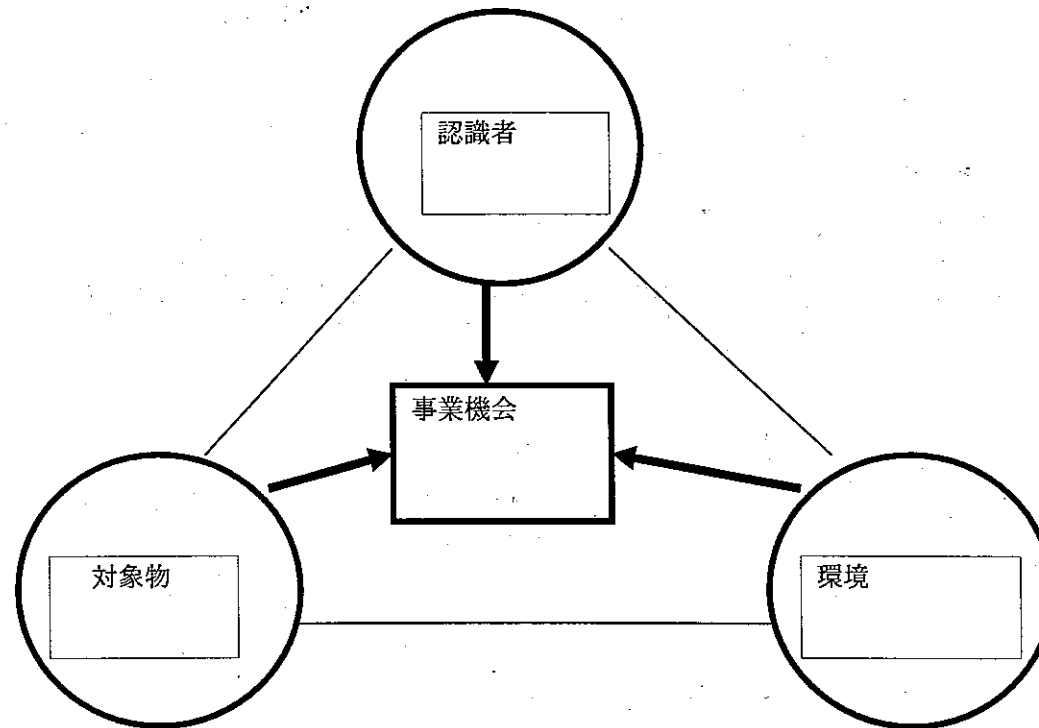
— 国民生活金融公庫総合研究所 —

女性起業家の類型化3(家計全体の収入)



女性起業家の経営上の競争優位(1)

- 事業機会認識における優位性(1)



女性起業家の経営上の競争優位(2)

- 誰が(シェリル・リーチ(Sheryl Leach))

親、教師、ライター、そしてマーケティングの責任者としての経験有り

- どういう環境で

専業主婦という環境

- 何を見たのか

うるさく動き回る1歳半の子供の行動

- 認識した事業機会

1-2歳の子供を1時間おとなしくさせる教材開発

バーニー関連の本の発行部数は8000万部



女性起業家の競争上の優位(3)

